

## 平成30年度第2回千葉県県民活動推進懇談会 開催結果概要

- 1 日時 平成30年11月15日（木） 午前10時～11時50分
- 2 場所 ホテルプラザ菜の花 4階楨
- 3 出席者 鎌田委員（座長）、牧野委員（副座長）、渡辺委員、奥野委員、白井委員、小松委員、山崎委員、豊田委員（代理：大野課長補佐）、藤田委員  
※以上9名
- 4 議事の概要  
(議事1) 千葉県県民活動推進計画 平成30年度実施事業の中間報告について

### 事務局説明

「資料1」により説明。

### 質疑応答

- 鎌田座長 ご説明いただきましたが、ご質問ご意見等お願いいたします。
- 牧野副座長 今年度のNPO法人の認証、解散などの相談について教えてください。
- 事務局 NPO法人の30年3月末現在、認証の法人数が1631法人となっています。千葉市が368法人あり、併せて2千弱となっています。千葉県でも取消、解散があり、9月末現在1628法人と少し減りまして、千葉市が372法人あり合計2千となっています。
- 牧野副座長 全体の法人数は分かりましたが、解散が多くなり全国的にも法人数がはじめて減っている状況です。法律ができて20年ということで、私たちも法律が求めたような活動の姿が、これから先どのようなものが求められていくのか議論しているところですが、もし解散の数字や理由が分かれば教えてください。また、事業報告書が義務になっており、2年出さなかった場合、3年目に認証取り消しですがその数字が分かりますか。
- 事務局 手元の解散の数字として、27年度が39団体、28年度が46団体、29年度が65団体で解散件数自体は増えている状況です。全国的にも全体としては数字が伸びない中で千葉県としては千葉市を入れると2千という数字を維持しています。千葉県だけの順位でいうと全国的には第4位ですが、全体としてはこれ以上増える状態ではない。解散の理由ですが、それぞれ団体ごとにありますが、法施行から20年を経て、当時リタイアされた60代の方々が80代になって続けていけるか、後継者の方がいればいいですが、なかなか人材が育ってない、託せないということで、やむを得ずたたむということが多いのではと感じています。
- 牧野副座長 解散などの細かい点について当事者たちの声として、この後調査の案件がありますが、取りまとめていただければと思います。

小松委員

16ページのオリパラのところ、弊社でも県民にアンケートを取っており認知度が低い。オリンピックを千葉県で開催することは80%以上知っているが、レスリングなどの種目を知っていますかと聞くと、特にパラリンピックの種目となると10%を切って数%、県の調査も低かったと思います。一部のところでは盛り上がっていますが、まだまだ輪が広がってないし、盛り上がってないのが実態かと思います。千葉県には大学が約40あって、大学生の方や大学にもご協力をお願いしていますが、例えば千葉県の都市ボランティアの特徴として、大学生がすごく活躍し、たくさんご協力いただけるのであれば、特にピックアップして強調するというのを戦略的にやってもおもしろいと思います。ユニフォームなど決められたものを支給されると思いますが、大学生だけは特別なマークがあるとか、それを見ると千葉の都市ボランティアのあれは何だろうと、実は千葉は大学生がものすごく参加していますと。これは一つの特徴となる。集まってないところで大学生の力を借りたいという面はありますが、協力してもらうなら思い切ってPRする戦略が必要と思いました。2点目が、No38の通訳ボランティア事業で、平成27年から実施して各3回講座があり、各会場の3回目に私が講師として外国人に伝えたい一番の魅力としていつも行わせてもらっています。皆さんに聞くとボランティアをやりたいということで熱心に聞いてくださいます。その時にいつも言っているのは、千葉のボランティアが日本一と言われるようにやりましょうねと、みんなそうだそうだと。つい先月印西市でやってきました。そのあと、受講者の方が午後にゴールボールの体験会をやるということで、すごくいい取り組みだと思います。そのような形で草の根で広げていかなければならないと強く思います。あと、25ページの市町村との協働について。「県民活動推進計画」はいつも参考にさせてもらっており、市町村が取り組んでいる事例が書いてある。計画の市町村基本データで空欄の項目が多い市町村もありますが、このシートに現れていない取組もあり、実際市町村に行くと協働とか意識がなくても参加、協働の取組はかなり行っていると思います。それらを少しでもPRしていくことが目的なので、正式には上がってこなくても協働や参加として行っているよい事例を一個でも多く拾い上げて紹介してほしいと思います。

鎌田座長

大学生のボランティアの件で、都市ボランティアの中で若い世代がどれくらい集まっているか分かりますか。大学側から見るとオリパラ時には今の高校生が大学生になっているので、高校生、大学生含めたプログラムを考えようかと大学で話し合っています。県内の社会福祉協議会で集まったときに語学ボランティアについて神田外語大学などは分かりやすいが、都市ボランティアは工業大学や看護や医療系の大学だとかが特徴を持たせてやれるようなものが見えると学生も集めやすいし、やりがいが見つかるよねという話は出ていました。年齢層や大学の特

徴などが分かって、一宮や成田空港、千葉市など場所の特徴もあり、大学の1、2年生であれば教養科目を学んでいて、3、4年生は専門的な科目を学んでいる時なので、学部や学科の特徴があるとボランティアもやりがいをもってやるのではないかと思います。若い方の人数が分かれば教えてください。

事務局

都市ボランティアの関係で応募状況ですが、全体では12日時点で千葉エリアは1700名募集のところ1200名ほどで約70%、一宮は150名募集のところ137名で約90%、成田市内は300名募集ところここが一番少ないですが114名で38%、成田空港エリアが700名募集のところ497名で71%、浦安エリアは150名募集のところ210名で140%という状況です。年齢では一番多いところが50、60、70代、特に60代でリタイアされた方々が時間的な余裕や経験をお持ちだということもあって伸びています。逆に学生さんは10代が4.2%と低い。20代も3.6%で少ない状況です。若い方が少ないということで例えば千葉商科大学、あるいは神田外語大学などに伺い、昼休みに学生さんたちへ直接お話をさせてもらっています。その中で感じていることはほとんどの学生さんは1、2年生が多い。おそらく3、4年生の方は就職して千葉にいるか分からないし、就職したばかりで時間が取れるのかと。都市ボランティアは5日間、大会ボランティアは10日間参加するという条件があるので、その中で迷っているということがあると思います。また場所の特徴としては、大会ボランティアは会場の中で、競技の支援や選手の近くでサポートをしますが、都市ボランティアは、会場周辺の駅などで「ようこそ千葉へ」ということで地元の観光のご案内をしたり、おいしいお店を教えてあげたりなど、自分たちの地域のご説明をするということです。難しいことをするのではなく、地域でお住まいの方はどなたでもできるということで、どちらかというとな配の方でも参加しやすいのではないかと考えています。

鎌田座長

若い方が魅力のあるボランティアになっているかどうか、大学も一斉に大会期間中の試験と授業はやらないという決定を出していると思いますので、おいしいところがあるよと。60、70代の方のボランティアだけでなく、若い方が魅力を感じるボランティアとは何かを考え、このタイミングでボランティアを伸ばしていくことにつなげたいと思います。

事務局

レガシーということもありますので、経験を持った方はともかく、若い方はボランティア経験が少ないので、やる気があり経験を持った60、70代の方々と一緒に行い、ノウハウを引き継ぐことでレガシーにつなげていきたいと考えています。大会と都市ボランティアのどちらがよいのか学生さんも悩んでいるということは相談コーナーでも聞いているので、今後応募していただけたと考えています。学生さんの特徴を生かしてどのような形でできるかを検討していきたい。

牧野副座長 16ページにある「おもてなし語学ボランティア」について、昨年度に引き続きと思いますが、これらの方々に講座が終わったときにお申し込みのご案内はされていますか。

事務局 おもてなし語学ボランティアは都市ボランティアを担う人材の育成という考え方で、突然3千人を募集してもなかなか集まらないだろうということで平成29年度から実施し、先行して東京都でやっています。日本人だと観光地で外国人に声かけられても下向いてしまうというところもあり、片言の言葉でもいいので簡単に話せたら、そこからまずスタートだということで、この講座を始めました。都市ボランティアについては必ずしも英語を話せなくともよいと思います。その中で聞かれたことがある程度分かれば、紙に書いたり手で合図したりなどができるような簡単な語学とおもてなしを学んでもらい、その方々が都市ボランティアに移行されることをイメージして、昨年度約千人を育成し、今年も約千人を育成しています。それらの方々には都市ボランティアについて是非参加していただきたいということでご案内しています。実際にこの中からボランティアに参加される方もおられる状況です。

白井委員 一宮がサーフィン会場ということで、今日ここに来る前に都市ボランティアの募集状況を聞いたところ、一番心配なのは観光案内とか会場への案内で、語学ができないと困る。現在150名中137名の方が応募されているが、この中で語学ができる方がどれくらいいるのか。今後、残りの方について大学関係で、うちの方は東金の城西国際大学があつて、そちらに働きかけて大学生のボランティアに参加していただこうと考えていますが、そのようなデータがあれば教えてもらいたい。

事務局 語学のデータはありません。都市ボランティアを幅広く集めるために英語ができるなどを条件にはしていませんが、我々としてはそのような方も入ってもらえればと考えています。一宮の応募の中にも、語学ができる方はおられますし、一宮でも「おもてなし語学講座」を開催してボランティアを育成しているところです。都市ボランティアは一人一人がバラバラに行うのではなく、例えば5、6人のユニットでやっていきます。その中で例えば語学の話せる方が2人いるとか、チームでご案内をするということになるので、必ずしも全員が語学をできなくてもという体制で進めていきたい。また、大学側に時間をいただき学生さんに直接お話をさせてもらう取組も行っておりますので、一宮町さんとも連携して応募を呼び掛けていきたいと考えています。

(議事2) 県民活動推進に係る資料の充実に向けた各種調査(素案)について

事務局説明

「資料2」により説明。

質疑応答

鎌田座長

たいへん意欲的ですね素晴らしい企画だと思います。様式や調査自体のあり方などでも結構ですのでご意見をお願いします。

奥野委員

NPOに対する調査で、事業報告書や会計資料を引っ張り出して30分以上かかる調査は困りますが、今回のこの調査に関しては分かりやすく、スラスラと回答ができてよかったですと思います。12ページの組織運営において法人内で心掛けているという項目がありますが、この1～3については高邁と言いますか、大事なことではありますが、むしろNPOとして一番問題になっているのが高齢化や後継者の不足であるので、そうしたことも選択肢にもう少し入れてほしいと思う。私の所属するNPOでも、新しい人材にどのように入ってもらえるかを考え、できるだけ新しい事業をやっていこうとしています。また、毎月行う例会の活動に出てくるメンバーが少ない、固定化しているのをどうしたらよいかを非常に心掛けている。その点でも少々内容の格調が高いと思う。それと一番下のSDGsの質問ですが、この言葉自体を分かっている方があまりいないと思います。何故この質問が入ったのかをもう少し説明を入れてもらいたいと思います。

事務局

参考となります。ありがとうございます。SDGsや社会的インパクトなどの用語については周知を図るという意味を込めて説明書きを入れたいと思います。

牧野副座長

NPOに対する調査で、資源や資金ということは書いてあるが、人材について項目を増やしたらよいと思います。また、防災に関する調査で、被災者の救護や災害時での活動について、千葉県では大きな災害を多くのNPOは経験していないと思うので、活動調査だけではなく、今後どういう考えかという意向調査がよいと思う。実際やったことへのチェックと、これから取り組もうとするチェックをしてもらうのなら、この調査の集計が次の活動に活かされるのではないかと思います。もちろん調査した項目については情報を公開して活用することで調査が生きてくると思うので、次の活用を考えた項目を考えてもらいたい。

藤田委員

館山市において市民協働条例が9月議会において成立し、来年の4月からの施行で準備段階に入っているところですが、特に市民協働の提案制度について調査を行ってもらうのは非常にありがたく、今後の役に立つので是非お願いしたいと思います。我々もこれで充分なのか、もっと知らないこと出てくるのではないかとことがあるので、是非それぞれの市町村の要望を取り入れて、いろいろな質問項目を取り、毎年更新してもらえればと思います。また、私の所属は防災もやっており、様式8のNPOに対する調査に関して、災害時の活動についてある程度意力的にやれますよと回答されたNPO団体に対して、市町村側からアプローチをかけてよいのか、あるいは声をかけてもらっても構いませんという項目

があれば、声をかけさせてもらうことも考えられるので、その点も付け加えても  
らいたいと思います。

豊田委員(代理:大野課長補佐) 市民活動支援センターや社会福祉協議会など協働事業を行っ  
ているところもありますが、他市の事例の収集や調べるのが非常に一苦勞です。  
ホームページを見たり電話をして担当レベルで一覽表のようなものはありますが  
、担当の資料で終わってしまい、なかなか共有できない。非常によい手段と思  
いますので、私どもは少しでも早くほしいという状況です。

小松委員 NPOに対する調査に関して人材についてですが、我々の中小企業アンケート  
でいつも売上不振などが1位だったのですが、今回初めて人材不足が逆転し、人  
材不足はどこにでもあるのだと。一方で地域にたくさん人はおられるので、やは  
りマッチングができてないのだと思いました。分析する側の県の方としては「人  
材の確保」と「育成」と「活用」、もしくは「活躍の場」、それから「成果の共有」、  
このように分けて戦略を立てて、設問を難しくしないようにして練っていけばい  
いと思います。先ほどの組織運営において法人内で心掛けていることの中で、確  
かにミッションの共有とか固いと思うのですが、「成果の共有」を入れた方がよい  
と思う。「成果」は何%達成というだけでなく、やってよかったという喜びの共有  
とかを含めた話です。また、これも固くなって書き方は別にして、「多様な参加方  
法の工夫」というか、役割、時間、日時など、それらが合わず一人の段階だと参  
加しにくいと思っている方もたくさんおられると思います。それらも是非あぶり  
出してもらい、逆にそうした点に頑張ってる工夫したところに人がうまく集まっ  
ていることが分かれば、それをヒアリングして事例にして広めるとかできると思う  
ので、単純に設問、選択肢として「成果、満足の共有」と「多様な参加方法の工  
夫」を出してもらいたい。それから全体として「人材を確保」、「育成」、「活用」、  
「活躍」、「成果の共有」といったところに分けて分析できる設問構成がよいと思  
います。もう1点、15ページの自己認識で、これは県か団体がやるのかは別に  
して、財政、財務でもそうですが、自分の団体をしっかり見る必要があります。  
私たちがやる時はレーダーチャートやSWOT分析などがあるが、それらを団体  
ができるようなツールを提供してあげるのもいい。それに沿った質問をして、例  
えばレーダーチャートであれば基本指標をいくつか定めて、それについて質問し  
て出てきたものについてそれにプロットすると、自分の団体が出ている、ひっこ  
んでいるところがよく分かる。それを全体平均と見比べてどうなのか、そのよう  
な自己分析、自己認識を定性的だけでなく、定量化して視覚化して見える支援が  
できたらよい。それを勝手にやってくださいではたいへんなので、そうしたツ  
ールを提供していく。その一環としてアンケートがあり、それに基づいて基本指標  
でこうやるとできますよとか、強み弱みを設問に散りばめておいて、実は設問に

答えると、あなたのところの強み弱みが分かりますよとか、そのような自己認識や自己分析ができるツールを提供していくことも大事かと思えます。

鎌田座長

大学への調査で、大学も学生の地域とのつながりや、ボランティアの実態をなかなかつかめない。単位として認定するのであればつかめますが、どのようなマインドで行っているのかが一番重要で、マインドのためにやっている人がどれくらいいるのかをつかみたい。つかむ方法が大学にはなく、県の方からある程度統一したひな形を作ってもらい、各大学に一斉協力依頼を出してもらえると職員の意識も学生の意識も促せると思う。大学で専門の部署を抱える場所もありますが、ほとんどはなく、兼任か学生サポートの片手間や、地域の社会福祉協議会の協力を得ているとか、いろいろなパターンがある。どのような理念やミッションがあるのか、具体的にどう回っているのか、やはり選択肢があった方が答えやすい。いつも考えていれば記述式で書いてくれますが、そうでないとなかなか難しいと思います。また、学生側でボランティアをやっていて一番大事なのが、振り返りがしっかりできているかどうか。パイロット的なプログラムについては、学生たちと地域の方とボランティアに携わった方が一緒になって振り返りの作業を含めてボランティアの中で行っています。そうすると非常に効果が高くなり次のモチベーションにつながるが、やりっぱなしで、年配者がボランティアを仕切っていて、言われるがままにあれこれ言われたら、もうこりごりになってしまう。オリンピックの街のガイドはよい効果につながることを願っていますが、そのようなおそれや失敗を繰り返している。達成状況のようなものがあって、自分の社会人基礎力が上がっているのかとか、新しい教育方針でのアクティブラーニングの主体的な学びという中で、大学も具体的な学びにどう役立てようとしているのか、役立っているのか。大学の本業、就職の話もそうですが、人間力のある強みのある人材を育てなければいけない、それは待ったなしなので、ここにリーチできている、できていないという実態を共有できることが一番大事だと思います。オリンピックイヤーのよいタイミングなので県のイニシアティブでやってもらえると結構回答率もあがるかと思えます。たいへんよい企画だと思います。

白井委員

ボランティアについて学校教育でどのように教えているか。ボランティアは外国が相当進んでいます、日本の場合は土曜日の半日の授業があり、それを止めてゆとり教育としてボランティア活動を地域の子どもたちも一緒に活躍してもらおうとして国は作ったと思います。それが日本の場合はボランティアではなく、土曜日が塾の方に向かって行っている。塾に行く子はいいが、それ以外の子どもたちは土曜日に遊んでしまっている。だから学業の格差が開いてしまう、これが現実だと思います。私もゆとり教育でボランティアの行事に参加した際に、土曜日にお母さん方が木の枝を切って、子どもたちは見ている。何故ご主人は出ないの

ですか、作業を女性にばかりやらせているのですかと聞くと、うちのお父さんは仕事がたいへんで、だから土曜日は休ませているのだと、びっくりする言葉が返ってきました。ボランティアについて子どもたちに対してどのように皆さんが教えているかどうか。親たちが子どもたちにどのようにボランティア活動を教えているのかどうか、そこが疑問です。ボランティアとNPO法人の違いはどうですかという、今はボランティアでも有償ボランティアがありますようで、前にNPO法人の方とお会いしたときにNPO法人は有償でできますよ、ボランティアはそれぞれの人たちがやりたいことがあったときに無償で活動できるのだと分けておられましたが、最近是有償ボランティアで活躍する人が出てきていますので、NPO法人との差はないのではないかと感じておりました。ボランティアについて調査をするのはよいと思いますが、学校教育でどの程度ボランティアについて子どもたちに教えているかどうか。私共で福祉フェスティバルを行ったときに、中学生をボランティア活動に相当の人数を入れてもらいました。終わった後、校長先生にお礼に行ったところ、今はボランティア活動をすることによって学校側で点数を付けており、子どもたちのためにやっている。何か目的がないとやらない、自発的にボランティア活動に行こうという意向がないと聞かされました。私も学校教育からやらないと、人材育成ということもありますが、子どもたちに教えることが必要ではないかなと思います。教育委員会でどの程度ボランティアについて学校の教育の場に時間を割いているかを聞きたいと思います。

事務局

具体的な時間数だとか授業上の設えとなりますと教育庁の指導要領を探って事情を聞かなければならないので宿題にさせていただきたいです。ボランティアとかNPOとか学校の先生向けの学びの場ということで先ほどのご説明した事業の中で長年やっているところです。また、学校の先生の初任者向けのテキストで様々な項目がありますが、その中でNPO、ボランティアに関する項目があり、そちらに関する記事は当課で担当して毎年度教育庁と一緒に文面を考えて更新しています。また前の事業にはなりますが、学校とNPOの協働事例集を作成し、学校の先生にお知らせしたり、NPOとの協働のポイントや協働でできることを織り込むことで、学校の先生と生徒と一緒に学べるのが大事という視点に立ってツールを整理したところです。また、学校との連携に向けたNPOに対する調査で、当課としては何ができるのか、NPOと学校と一緒に考える場を作っていければと考えていますが、最初としては実態の把握であると考えています。

事務局

当課では青少年の健全育成についても担当していますが、子どもたちのボランティアを含めた活動については、ライトブルー賞というのがあり、今年度も子どもたちの社会貢献活動についても事例が上がってきています。学校や先生の取組もいろいろだと思いますが、例えば学校でアルミ缶の収集などを行って地域の高



齢者の施設に車いすを送る取組や、地域の高齢者の施設に子どもたちが参加して実際に触れ合う取組を行うとか、現場レベルでは取り組んでいるところもあると感じています。そのような取組がいろいろな学校で広まっていけばよいと考えています。

鎌田座長 私も船橋で教育委員をやっていますが、新学習指導要領において地域と連携して地域が学習サポーターやボランティアを受け入れて全国の学校をコミュニティスクールにするなどいろいろなメニューがあります。私の感覚ですが、先生方に基本はすべてクラス内にある、学校教育にあるという認識が強くお持ちではないかと思っていて、ボランティアや学外活動についてどれだけ重要かという認識は、まだまだハードルは高いのかなという印象を受けています。

事務局 ご意見ありがとうございます。調査は県が取りまとめたからまとめるのではなく、使う側のメリットに立つことを常々考えていますので、委員の皆さんや市町村の皆さんに引き続きお諮りしながら調査していきたいと考えております。

鎌田座長 引き続きというところですので、具体的なところが固まりましたら、またよろしくをお願いします。

### (議事3) 災害時における支援体制の強化に向けて (中間支援組織との連携)

#### 事務局説明

「資料3」により説明。

#### 質疑応答

鎌田座長 ご説明いただきましたが、いかがでしょうか。

白井委員 社会福祉協議会から出ておりますので、今のボランティアセンターのことについて若干説明させていただきます。各市町村の社会福祉協議会は市町村の防災計画にあるように、大規模災害が起きた際に市町村長が社会福祉協議会に災害ボランティアセンターの設置を要請するところから始まってボランティアセンターを作ります。私どもでは大規模災害に備えて平成24年にボランティアセンターを立ち上げて、災害が起きた際にそれを即座に災害ボランティアセンターに変えます。問題は熊本や茨城でも大規模災害が起きた時に、市町村の首長さんが慌ててしまいうし、とはいえ社会福祉協議会も体制ができてないと、受け入れ態勢がなかなかできてないというのが今の状態だと思います。本来であれば災害が起きてすぐ、災害の状況が大規模かどうか見て、災害ボランティアセンターを立ち上げてボランティア、NPO法人の皆さんを迎え入れることができればよいですが、自分のところで災害が起きているので慌ててしまう。ボランティアの皆さんは行きたいが、まだ受け入れ態勢ができていないので、一日か二日のずれが出てきてしまう。うちの場合もNPO法人さんの方もボランティアセンターの構成メンバーに入れ

て、何か起きた時には皆さんに協力してもらう体制をとっております。ボランティアセンターを立ち上げているところは県内数少ないですが、できるだけ市町村でボランティアセンターを立ち上げて、何か起きた時には県社協のボランティアセンターが中心となり、末端では市町村の災害ボランティアセンターがボランティアの皆さんを受け入れて各被災者のところに手伝いに行ってもらおう。できればNPO法人さんが独自にということではなく、各市町村においてはボランティアセンターを立ち上げて、その構成メンバーの中にNPO法人等を入れて業務を行っていけばスムーズにいくのではないかなと考えております。

山崎委員

岡山県で災害が起きた時に被災した自分の知り合いがいて、その時何が一番問題だったかという、災害ボランティアセンターが立ち上がるのに一週間以上かかってしまった。結局ボランティアの方はその町に行きたいが行けないという話があり、テレビなどマスコミの方が報道してくれる地域は比較的すぐボランティアセンターが立ち上がりやすいが、隣町では一切報道されずに町の役場も機能しておらず、災害ボランティアセンターの立ち上げが遅くなってしまった。災害が起きた直後に、その地域の被災状況がどの程度なのかということをもっと早く収集できるのかが一番必要であり、支援体制強化に向けて支援組織との連携も大事ですが、地元地域にあるNPO法人の方や、役場がだめならそちらとの横のつながりを作って、とにかく早く情報を吸い上げるという支援強化のやり方も必要かと。千葉県は海にも面しており、様々な災害があると思いますので、そのあたりの横のつながりを強くしていただけたらと思います。

牧野副座長

県の社協さんが音頭を取って災害ボランティアセンターを各市町村の社協で立ち上げるということでマニュアルも作られています、受け入れなど体制を作るころは、このような訓練を受けてきた方々が県外からの人々を受け入れたり、状況を把握したり、もっと細かくボランティアのニーズを探ったり、現地のマッチングをしたりということで、もっと多くのコーディネーターが動かないと結局人がいてもマッチングができない。その中でNPOの中間支援組織だけで災害ボランティアを受け入れる体制を作るのではなく、県が位置付けている災害ボランティアセンターにNPOや中間支援組織を組み入れていく。千葉県は県を司る中間支援組織がありません。岡山県は県として中間支援組織があり、県域で動く民間のボランティアセンター、中間支援センターがあり、岡山NPOセンターが社協さんと一緒にボランティアセンターについて資金を集めて活動する連携をしていて、平常時からここ何年間でかなりボランティアセンターと市民活動センターが連携をできるようになっています。それらを含めて災害ボランティアセンターに各地域の中間支援組織も入るようになる。今、県災害ボランティアセンターにNPOが入っていますが、それは一つの団体が入っているだけで、もっと組織的

に組み入れていかなければならない。県社協の政策調整委員会でも申し上げてきて、今回内閣府の方からお話が出たということで、是非期待したい、研修を受けていきたいと思っています。

奥野委員 災害が起こった時にそれぞれの市町村の被災状況や、どのような対応をしているとか、安全確認をどうしたらいいかなど、県全域の避難情報は県の方で作っているでしょうか。社会福祉士として成年後見していますが、受任されている方がいくつかの市町村にいらして安否確認したい時に、それぞれの市町村に問い合わせるより一覽でもあればよいと思います。

事務局 情報によると思われますが、市町村の人的被害の数など、どのような被害状況が生じているかは市町村から県に報告があり、県全体で取りまとめているが、どの避難所にボランティアが何人いるとか、そこまでの細かい情報までは掌握はしてないと思います。それは課題とも思われますが、それをすべきかどうかも含めて、県社協が災害ボランティアセンターを立ち上げた時にボランティアについてどこまで集約していくのかということもあると思います。3月にマニュアルができたところで、今後中身を検証していく中で、どのような形が望ましいのかを社協において検討して下さると思います。

事務局 多くのご助言ありがとうございます。市町村災害ボランティアセンターの立ち上げ支援が県災害ボランティアセンターの大きな役割の一つとなっています。例えば九都県市の合同防災訓練は、28年度に茂原、29年度は匝瑳、今年度は勝浦で行っておりますが、合同訓練の際には県災害ボランティアセンター連絡会の方が現地に行き、市町村の社協と連携しながら立ち上げ期にあたっての訓練や、実際のボランティアの受付訓練を、毎年度場所を変えながら訓練を行っています。情報収集としては、県災害ボランティアセンター連絡会のメンバーは機動力のあるNPOの方や専門知識がある方がいるので、それぞれ役割分担してマニュアルの中に情報収集を行う先遣隊とか、先に現地に入って市町村のボランティアセンターを支援する役割とかを記載してあります。市町村災害ボランティアセンターが機能していくように、県災害ボランティアセンターがバックアップすることで考えています。ボランティアの受援にあたっての考え方も県で受援計画ということでまとめています。平常時から顔の見える関係づくりとして、県災害ボランティアセンターも連絡会、定例会があり、訓練だけでなく顔を合わせてという形で進んでいます。県災害ボランティアセンター運営マニュアルは、昨年度に連絡会の方々が、また県もオブザーバーとして入って作ったものですが、こちらに沿った県災害ボランティアセンターの訓練も昨年度から行っており、できる限り広まっていければと考えています。ボランティアセンター、市民活動センター、中間支援組織ネットワークの方からも防災に向けた取組をという話もあり、よい機会で

あり重要な案件でもあるので、関係課で連携しながら取り組んでいきたいと考えています。その他の案件も重要なことと思いますので、引き続き取り組んでいきたいと考えています。